

堅調な結果

本日実施された第22回物価連動国債（以下、第22回債）の新規発行の入札は、発行価格が105円00銭、期待インフレ率は0.46%程度となり、市場の事前予想を上回る堅調な結果となりました。

背景としては、以下の点が挙げられます。

- ・全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下、コアCPI）の前年比がプラスに転じるなど、物価がゆるやかに上昇していることが好感されたこと。
- ・3月末に発表された2月の完全失業率が、2%台と22年ぶりの低水準になるなど、労働需給の改善に伴う物価上昇が期待されたこと。

なお、次回入札は8月に予定されています。

今後の物価連動国債市場見通し

以下の見通しの下、物価連動国債市場は底堅く推移する展開を想定します。

- ・2016年後半の円安推移や、原油価格の反発は物価を押し上げる要因となり、今後もコアCPIの前年比はゆるやかに上昇すると見込むこと。
- ・日銀は物価目標達成を目指し、コアCPIの前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで緩和政策を継続する方針を示しており、今後金融緩和効果の浸透を通じて、徐々に物価上昇への期待が高まってくると考えること。

ただし、米国の金融政策の動向や新政権の政策運営の実現性次第では、為替が円高傾向となり、輸入物価の下押し要因となるため、その動向が注目されます。

以上

出所：財務省、ブルームバーグが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※入札結果は、価格競争入札によるものです。

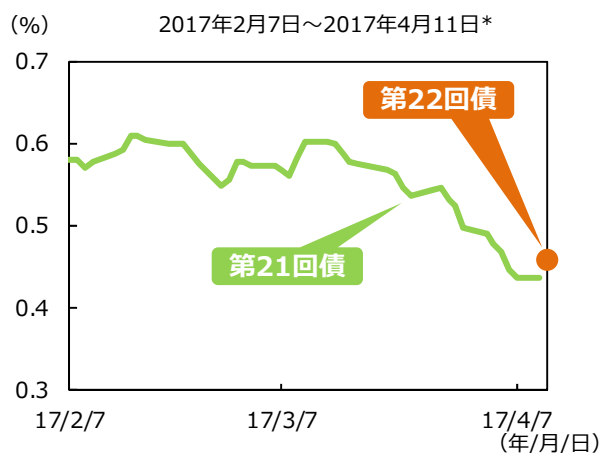
※期待インフレ率＝物価連動国債と同残存の固定利付国債の利回り－物価連動国債の利回り。なお、同残存の固定利付国債の利回りは、入札前日の数字を使用しています。

※上記は、将来における物価連動国債市場の動向および期待インフレ率の推移を示唆、保証するものではありません。

10年物価連動国債の入札結果

銘柄の属性	今回	前回
銘柄名（回号）	第22回債	第21回債
入札日	2017年4月11日	2017年2月7日
償還日	2027年3月10日	2026年3月10日
クーポン （表面利率）	0.10%	0.10%
価格競争入札結果	今回	前回
発行価格（①×②）	105円00銭	105円10銭
① 債券単価	105円21銭	105円41銭
② 連動係数	0.99800	0.99710
応募額	1兆4,523億円	1兆426億円
募入決定額	3,995億円	3,999億円
応札倍率 （ご参考）	3.64倍	2.61倍
期待インフレ率	0.46%	0.57%

第21・22回債の期待インフレ率の推移



* 2017年4月11日は入札時点。

※第21回債：固定利付国債（第342回債）利回りから物価連動国債（第21回債）利回りを控除した値。

※第22回債：固定利付国債（第346回債）利回りから物価連動国債（第22回債）利回りを控除した値。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。